

- ・ 2021年度の温室効果ガス排出量は、2020年度比で10.3%増加。
（コロナウイルス感染症拡大前の2019年度比では3.8%減少。）
- ・ 2020年度比増加の大部分（98%）は二酸化炭素排出量の増加によるところ。
- ・ 特に、産業部門の二酸化炭素排出量の増加が顕著であった一方で、家庭部門だけは、二酸化炭素排出量が減少。
- ・ メタン、一酸化二窒素及び非エネルギー起源CO₂の合計である「その他ガス」の増加は、工業プロセス部門からのCO₂排出量の増加が主因。
- ・ フロン類については、PFCの排出量が基準年度以降最大化。

【二酸化炭素】

産業部門

- ・ 製造業からの排出が前年比383万トン増加しており、業種ごとに増減はあるものの、鉄鋼業からの排出が前年比381万トン増加。
- ・ 2020年度はコロナウイルス感染症拡大の影響で鋼材需要が低迷し、鉄鋼業からの排出量が大きく減少していたが、排出量が例年の水準に戻ったことが増加の主因となった。

業務部門

- ・ 電力消費に伴うCO2排出量が5.6%増加。
- ・ コロナウイルス感染症が終息に向かい、テレワークの解除による職場でのエネルギー消費が増えたことに加え、2021年度は県内GDPが前年比5.7%増加となり、第3次産業においても経済活動が活発化したことが排出量増加に影響したものと考えられる。（未確定）

家庭部門

- ・ 電力消費に伴うCO2排出量が7.3%減少。
- ・ テレワークの解除等により排出量が業務部門に移動したと推測される
ことに加え、 2020年度から2021年度にかけて県内人口が約15,000人
減少しており、電力消費量の減少につながったと考えられる。（未確定）
- ・ なお、人口減少の一方で、2020年度から2021年度にかけて県内の
総世帯数は約12,000戸増加していることから、単独世帯を中心に節電や
省エネの取組が浸透してきた効果も一定程度出ていることが推測される。

運輸部門

- ・ 自動車の軽油使用量が例年並みに戻ったことでCO2排出量が増加。
- ・ 本県は自動車の利用が多いことが特徴であり、経済活動の再開に伴って
自動車の利用も復調しつつあると考えられる。
- ・ 一方、県内の新車販売台数はHVを中心に電動車の販売台数が伸びている
こともあり、ガソリン使用量は前年比でも4.2%減少。

エネルギー転換部門

- ・ 電力需要の回復に伴い、発電事業者からの排出量が例年並みに戻ったことに加え、**2021年度から商用運転を開始した火力発電事業者があったため**排出量が増加。

工業プロセス部門（非エネルギー由来CO2）

- ・ 石灰石の使用に伴うCO2排出量が増加。
- ・ **鉄鋼業の生産がコロナウイルス感染症拡大前の水準に戻ったこと**に伴い、同業種の製鉄工程でスラグ回収に使用される**石灰石の使用量も回復**したことが考えられる。（未確定）

※鉄鋼業のエネルギー由来CO2は産業部門に計上

廃棄物部門（非エネルギー由来CO2）

- ・ 産業廃棄物処分に伴うCO2排出量が17.7%増加。
- ・ **廃棄物処分量が増加しており、経済活動の回復に伴う排出量の増加**と考えられる。（未確定）

【メタン、一酸化二窒素】

- ・ 家畜頭数（特に採卵鶏）の減少により農業分野からの排出量が減少。
- ・ 2020年～2021年は高病原性鳥インフルエンザにより全国で1000万羽以上の養鶏が処分されており、本県においても400万羽を超える養鶏が処分されたことも減少要因と考えられる。（未確定）
- ・ 今後家畜頭数の回復によって排出量も例年の水準に戻る可能性がある。

【フロン類】

- ・ PFC及びSF6の排出増加によりフロン類の排出量が増加。
- ・ いずれも半導体製造業からの排出量の報告値が増加しており、同業種が含まれる「生産用機械製造業」の2021年度県内GDPは14.8%と好調であったことから、同業種において生産量の増加に伴う排出量の増加があったものと考えられる。（未確定）
- ・ なお、今後も生成AIに牽引される形で半導体需要は伸びが予想されることから、排出量の推移を注視する必要がある。